

資料 2-1：質的調査 依頼文書

平成 31 年 1 月 7 日

指定一般相談支援事業所 様
精神科医療機関 様
行政機関 様

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金
障害者政策総合研究事業
研究代表者：田村綾子
(聖学院大学心理福祉学部教授)

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)
「障害者の地域移行及び地域生活支援のサービス実態把握に関する調査」ご協力をお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、障害のある方々の地域生活支援にご尽力くださり感謝いたします。

さて、私は厚生労働省が所管する平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業として「**障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン開発に資する研究**」に、多くの方々のご協力を得て取り組んでおります。ご多用のところたいへん恐縮ですが、貴圏域における精神障害者、知的障害者の地域移行支援及び地域定着支援の取組みに関する本調査へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 調査目的

- 1) 精神・知的障害者が長期入院や施設の長期入所を解消し、本人が望むくらしを実現するための方策をあまねく届けること
- 2) 医療機関・障害福祉サービス事業所・行政機関の連携に基づく障害者への地域移行・地域定着支援の好事例に基づく実践的知見を収集し、従事者の力量の向上に貢献すること
- 3) 次期報酬改定に向け、より実効性のある仕組みや報酬のあり方に関する検討のための基礎資料を得ること
- 4) 入院医療中心から地域生活支援に向けて重点的にはたらきかけるべき課題を分析し、支援従事者の声を政策に反映させること

資料 2-1：質的調査 依頼文書

2．調査方法

グループインタビューを実施させていただきます。インタビュー対象は、以下の方々です。

- ・指定一般相談支援事業所の管理者または地域移行・地域定着支援の従事者
- ・医療機関または入所施設で障害者の地域移行・地域定着支援において地域の関係機関と連携する職員

・市町村の行政機関において障害福祉サービスの支給決定を担当する職員および実務者
質問項目は以下を予定し、ご発言を IC レコーダーで記録させていただきます。記録は逐語データとしたのちに発言者にご確認いただきます。

インタビューは、本研究の研究分担者および研究協力者が行います。

インタビュー時間は2時間を予定しております、

逐語データは匿名化して分析し、固有名詞や個人情報を使用しません。

3．調査内容

- (1)回答者の属性（職種、経験年数、地域移行・地域定着の従事年数）所属先機関の基礎情報（対象圏域、利用者数、H24～29年度の地域移行支援・地域定着支援の実施実績）
- (2)地域移行支援・地域定着支援の仕組み作りのために工夫してきたこと
- (3)本地域（市区町村、圏域）における地域移行支援・地域定着支援の展開に関する行政の方針
- (4)地域移行支援・地域定着支援の成果だと思ふこと
- (5)行政機関、障害福祉サービス事業所、医療機関や入所施設、その他関係機関の連携の状況（自立支援協議会の開催状況や構成メンバー等）
- (6) ア：精神障害と知的障害の支援特性の違いの有無と内容
イ：精神障害者または知的障害者の地域移行支援・地域定着支援をしていない理由
実施状況に応じて a)b)のいずれかを選択
- (7)長期入院者と短期入院者の地域移行支援のそれぞれの特徴
- (8)地域移行支援・地域定着支援の促進要因と関連する地域特性（保健福祉関連 / 人口動態や産業他）
- (9)その他、地域移行支援・地域定着支援の促進に向けて他の地域へ提供できる知見など

4．実施日時と場所

日時：2019年 月 日（ ）00：00～00：00

場所：

5．倫理的配慮

本研究は、聖学院大学研究倫理審査基準に則って実施しております。

資料 2-1：質的調査 依頼文書

得られたデータは、研究目的以外では使用しません。また、匿名化して統計的に分析し、研究終了後5年間保存したのちはすべて適切な方法で廃棄します。また作業の一部を業者に委託する際は、委託業者より誓約書の提出を求め、委託契約終了とともにデータを廃棄してもらいます。

調査へのご協力は任意ですので、回答しないことによる不利益は生じません。また、インタビューの開始後に回答をやめたい場合は中止することができます。

以上、ご理解いただいたうえで調査にご協力いただける方は別紙の同意書に署名、捺印をお願いいたします。調査当日に回収します。

6．研究結果のご報告と研究成果の還元

研究結果は、平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業報告として厚生労働省に報告書を提出するほか、学会発表や論文掲載に活用させていただきます。また次期報酬改定に向けた政策提言のための基礎資料としても活用いたします。

7．問合せ先

研究代表者：田村 綾子（聖学院大学心理福祉学部教授）

電話：048-780-1867（研究室直通）

E-mail: a_tamura@seigakuin-univ.ac.jp

（出来る限りメールでのお問合せをお願いします）